

## 公益財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳(非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全部生活安全総務課	
所在地	水戸市千波町1918番地(茨城県総合福祉会館内)	電話番号	029-303-5260	
ホームページURL	<a href="http://www.geocities.jp/ibarakibohan">http://www.geocities.jp/ibarakibohan</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibohan@jasmine.ocn.ne.jp">ibohan@jasmine.ocn.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	一般社団法人茨城県警備業協会	1,100	0.7%
その他	他基本財産積立など		107,931	72.9%
設立的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種の防犯団体の円滑な連携・発展を推進し、犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	一般防犯事業	33,013	32,746	31,857	○防犯ボランティアの育成、支援を行い、功労のあった団体及び個人を表彰した。○青少年の非行防対策として、「薬物乱用防止」ビデオの貸し出し、防犯ポスターの募集等を実施した。○各種広報媒体を通して、自転車防犯登録の普及促進を図った。○子どもと高齢者の犯罪被害防止対策として、女性部員が各小学校・施設等に出向き寸劇、歌唱の防犯教室等の活動を行った。
	全体事業に占める割合	88.6%	90.1%	89.1%	
事業2	風俗環境浄化事業	1,055	1,738	1,937	「風俗営業の規制及び業務の適正化に関する法律」に基づき、茨城県公安委員会から委託を受け、キャバレー、カフェ、ナイトクラブを対象に風俗営業管理者講習会を計11回実施し、346店、346名が受講した。
	全体事業に占める割合	2.8%	4.8%	5.4%	
事業3	その他公益目的を達成するための事業	3,176	1,847	1,959	○会議等の開催及び出席(理事会、評議員会の開催) ○情報公開に関する事業(ホームページを常にリニューアルし、関連情報を積極的に掲載、提供した) ○その他(関防連総会、全国地域安全運動中央大会、都道府県防犯協会専務理事会等への参加)
	全体事業に占める割合	8.5%	5.1%	5.5%	
その他事業	事業1~3以外	-1	0	1	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		37,243	36,331	35,754	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 公益財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ &gt;

本県の刑法犯認知件数は、平成15年から昨年まで13年連続して減少しておりますが、住宅に侵入する窃盗や自動車盗などが人口当たりの発生件数で全国上位にあるほか、ニセ電話詐欺が多発しており、治安に対する県民の不安は依然として払拭されていないと認識しております。そのため、茨城県防犯協会としましては、県警察、県、市町村、関係団体等と連携して、県民の自主防犯意識を高めるための防犯キャンペーン等を推進するとともに、防犯ボランティア団体への支援を行うなど、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは、茨城県防犯協会のホームページをご覧ください。

平成28年2月 理事長 人見實徳

[経営状況] 公益財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	35,439	36,772	36,287	△ 485	
	基本財産運用益	1,971	1,971	1,971	0	
	事業収益	22,910	23,889	23,016	△ 873	自転車防犯登録減収
	受取補助金等	861	861	1,145	284	パトロール車寄付
	その他収益	9,697	10,051	10,155	104	
	経常費用	37,243	36,331	35,754	△ 577	
	事業費	34,067	34,484	33,794	△ 690	減収により事業縮小
	管理費	3,176	1,847	1,960	113	
	うち役員人件費	7,160	6,773	6,942	169	
	うち職員人件費	14,626	14,547	14,504	△ 43	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 1,804	441	533	92	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 1,804	441	533	92		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	152,843	153,284	153,817	533		
貸借対照表	資産合計	161,410	160,342	161,044	702	
	流動資産	3,502	3,463	3,307	△ 156	自転車防犯登録減収
	固定資産	157,908	156,879	157,737	858	パトロール車寄付
	負債合計	8,568	7,059	7,225	166	
	流動負債	3,538	2,421	2,140	△ 281	未払金減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	5,030	4,638	5,085	447	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	152,843	153,284	153,817	533		
基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,025	712	1,448	736	対象業者増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,025	712	1,448	736	
	財政的関与の割合(%)	2.9%	1.9%	4.0%	2.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	91.5%	94.9%	94.5%	△ 0.4	
管理費比率	管理費/経常費用	8.5%	5.1%	5.5%	0.4	
人件費比率	人件費/経常費用	58.5%	58.7%	60.0%	1.3	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	91.5%	92.7%	90.6%	△ 2.1	
流動比率	流動資産/流動負債	99.0%	143.0%	154.5%	11.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0	
	非常勤理事・監事	22	0	2	21	0	2	21	0	
	計	23	0	3	22	0	3	22	0	
職員	管理職	1	0	1	1	0	1	1	0	
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	
	嘱託・臨時職員等	3	0	0	3	0	0	3	0	
	計	5	0	1	5	0	1	5	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	20.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	0	1	2	55.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										1名のため個人情報となり給与非公開 千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	78	97	80%

公益法人等会計用

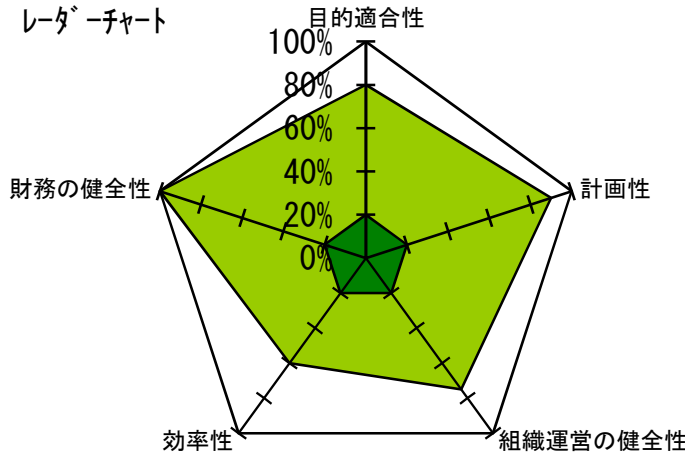
公益財団法人茨城県防犯協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人に移行し更なる「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」防犯活動の中核を担う事業を行っている。</li> <li>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受け、防犯登録を推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページ等を活用して情報を提供した。「ニセ電話詐欺」防止ステッカーや、のぼり旗を作成し、高齢者に対する犯罪被害防止に努めた。</li> <li>・配布した防犯冊子の活用状況や感想を報告してもらい、次回購入の参考としている。</li> <li>・防犯ボランティアの要望により広報紙の部数を増やし一人でも多くの県民に防犯意識の高揚を図った。</li> <li>・若手ボランティアを全国開催の研修会に参加させ、リーダーの育成を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開するほか、ホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている。</li> <li>・職員が各地区で開催される防犯教室やキャンペーン等に参加し、自治体担当者、地域住民から話を聞き運営に反映させる。</li> <li>・策定したコンプライアンス規程他、各規程を常に確認しながら運営している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員を増やすべく広報紙、ホームページ、会議等で協力を呼び掛け、平成26年度中129団体、1個人となった。</li> <li>・職務分掌を策定し、少人数ながら効率的な任務分担を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度予算、決算とも公認会計士関与の下、財務諸表の作成、税務申告を的確に行った（新々会計基準に完全に移行済み）。</li> <li>・公認会計士、税理士による財務チェックを行っており、財務体質は健全である。</li> </ul>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成26年の茨城県内における刑法犯認知件数は12年連続で減少したものの、自動車盗、侵入窃盗(空き巣、忍び込み等)が人口当たりの認知件数で全国ワースト1位にあるほか、ニセ電話詐欺も被害額が14億円を超え、県政世論調査でも犯罪や交通事故に遭う不安を抱えている人が76.6パーセントに達するなど、依然として治安に対する県民の不安は拭いきれていない。よって、本年度も次の事業を推進する。①年間を通じ地域安全活動に積極的に参加し、県民の防犯意識の普及・高揚を図る。②「防犯ポスターの募集」「地域安全マップコンクール」を行い、児童生徒に対し危険回避能力の向上を図る。③県防犯協会女性部員を育成し、地区防犯協会女性部の結成を促進させ、子供・女性・高齢者を女性目線で守る。④防犯研究者を講師として招き、県内の防犯ボランティアリーダーを育成すべく「防犯ボランティア交流会」を開催する。⑤各期防犯チラシ等を作成し防犯意識の向上を図るとともに、ホームページ、広報紙により随時新しい情報を提供していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公益財団法人として、犯罪のない明るい社会の実現を目指した防犯事業を図るとともに、県公安委員会から指名を受け、風俗環境浄化や少年非行防止活動を行うなど、協会の設立目的に沿った独自事業を行っている。	ホームページの積極活用、広報紙の増刷等により、最新の情報発信に努めている。定期的な研修会の開催等による防犯ボランティア団体及び防犯ボランティアリーダー等の指導・育成のほか、女性部の設立促進等も図ることで、計画的に活動基盤の強化、県民の防犯意識の高揚を図っている。	公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開している外、ホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている。地域住民の意見を取り入れたり、コンプライアンス規程を策定し、職員に周知徹底するなど組織運営は健全である。	業務量は増加しているが、事務局長を配置し、任務分担することで効率よく事務処理している。会費収入に伸びが少なく、管理費や人件費の削減に努めているものの、効率性にやや陰りが見える。	公認会計士関与の下、財務諸表の新々会計基準に移行するとともに、公認会計士による財務チェックも行っており、財務状況は健全である。基本財産は、国債で運用管理されている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目について、効率性を除くすべての得点率が増加し、合計でも80パーセントとなっており、公益財団法人として堅調に業務を行っている。県政世論調査での県民の体感治安は依然として改善されていないことや、ニセ電話詐欺等社会的弱者を狙った犯罪が増加するなど現下の厳しい治安情勢等から、自主防犯活動の関心度、重要度は高く、防犯協会の担う役割は依然として大きい。今後も防犯協会が事業計画に沿った活動を推進し、これまで以上に効率性の向上を図りながら、県民の要望を把握し、その要望に沿った活動が行われるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	124,759	130,205	135,000	123,501	91.5%	115,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	960	1,027	1,050	1,034	98.5%	1,050
	健全性	1 自己収支比率	%	91.6	92.7	90.0	90.6	100.0%	90.0
		2							
	効率性	1 会費収入	千円	9,627	10,047	10,080	10,027	99.5%	10,080
		2 人件費以外比率	%	41.5	41.3	43.0	40.0	93.0%	42.0
平均目標達成度							96.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数は12年連続で減少したが、自動車盗、空き巣等の人口あたり認知件数は全国上位にあり、また、ニセ電話詐欺被害額が14億円を超えるなど、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>引き続き地域安全活動事業等の防犯活動推進事業や風俗環境浄化事業を実施するとともに、賛助会員を募るなど財政基盤の強化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、ニセ電話詐欺等高齢者を対象とした犯罪や、自動車盗、空き巣等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進するよう指導していく。</p> <p>また、若い世代や現役世代の参加を促進するなど、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、各地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域住民、関係機関・団体とも強く連携することで、防犯ボランティア活動を活性化させ、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、賛助会員を新規獲得するなどの自主財源確保に向けた活動と併せて、効果的かつ効果的な事業を行うよう指導していく。</p>				